

令和4年8月1日

都道府県歯科医師会 御中

公益社団法人 日本歯科医師会

医療機関等における物価高騰への支援の拡充に関して（補足）

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

7月29日にメールにてご連絡いたしました「医療機関等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用の再周知及び調査について」（令和4年7月28日付事務連絡、厚生労働省医政局総務課等）について、厚生労働省歯科保健課に改めて確認いたしましたので、以下のとおり補足の情報提供をさせていただきます。

- 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下「臨時交付金」という。）は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰だけでなく、昨今の経済状況等の影響を受けている医療機関等において、食料費の値上げなど食事の提供にも影響する場合や光熱水費の高騰が生じている場合等においても、地方公共団体の判断により、臨時交付金を活用し、医療機関等の負担の軽減に向けた取組を進めていくこととされています。
- 臨時交付金の活用が可能な事業は、各自治体の判断により、地域の実情に応じて幅広く適用され（参照：別添資料2）、新型コロナウイルス感染症への対応として取り組まれる必要な事業であれば自由度高く活用できるものとされています。
- ただし、地方公共団体の判断によりそれぞれ運用が異なりますので、各歯科医師会におかれましては、都道府県、市区町村と緊密な連携を図ることが大切になります。

なお、都道府県は、臨時交付金の活用状況、臨時交付金を活用した支援の予定等について、8月4日（木）までに厚生労働省に回答することとなっております。以上について、ご留意の上ご対応くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用が可能な事業(例)

地方創生臨時交付金は、国の施策ではカバーし切れない、地域の実情に応じた取組の財源に充てていただくためのものであり、国の施策と組み合わせながら有効活用してください。また、本表は問合せの多かった事業等で活用が可能な地方単独事業をまとめたものであり、臨時交付金の交付対象は本表記載の事業に限りません。各自治体の判断により、地域の実情に応じて必要な取組を行ってください。

感染症対応や雇用維持、事業継続等に関する事業の例

◆ 感染症対応等

- ・ 感染拡大防止のための情報発信支援
- ・ 感染疑い者に対する外来受診時の交通手段の提供支援
- ・ 宿泊施設への自主的避難に対する支援
- ・ 感染症対応に従事した救急隊員等への防疫等作業手当等
- ・ 感染の有無に関する検査(行政検査等として国が補助する場合を除く)
- ・ 飲食店の第三者認証制度の普及に向けた支援
- ・ ワクチン・治療薬の研究開発
- ・ ワクチン接種促進のための体制整備等
- ・ ワクチン・検査パッケージの運営支援
- ・ インフルエンザワクチンの接種促進に向けた支援
- ・ 病院施設等における感染症対策への支援

◆ 雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等

- ・ 失業者・内定取消者・派遣労働者・学生等の雇用創出支援
- ・ 内定取消等に対応した雇用相談センターの設置
- ・ 在留外国人労働者等に対する雇用維持支援
- ・ 障がい者、保護観察対象者等の就労継続支援
- ・ 子育て世帯、家計急変学生・生徒、生活困窮者に対する給付金
- ・ 住まい確保困窮者に対する支援
- ・ 住宅ローンの返済猶予に関する金融機関に対する支援
- ・ 生活者に対する灯油等燃料費高騰の負担軽減、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減

◆ 事業継続等

- ・ 事業者(トラック輸送、内航海運、施設園芸、漁業等)に対する燃料費高騰の負担軽減(価格を転嫁した場合の影響緩和を含む)
- ・ 休業要請に伴う協力金等
- ・ 売上減の事業者に対する給付金
- ・ 酒類を提供する飲食店の営業時間短縮等の影響を受ける酒類販売事業者に対する給付金
- ・ 中小企業等への金融支援(利子補給、保証料補助等)
- ・ テナント・不動産オーナーに対する家賃支援
- ・ 建機、車両等、事業用資産の固定費支援
- ・ 事業者に対する公共料金補助、上下水道料金の負担軽減
- ・ 公益法人等に対する活動継続支援
- ・ 公共施設の指定管理者等への協力金や再開に向けた支援

(観光)

- ・ 観光資源、観光関連産業(お土産物屋等)に対する経営支援
- ・ 宿泊事業者・旅行者の事業継続・再開支援
- ・ 地域の旅館・ホテルや観光施設のバイバルプランの策定支援
- ・ 観光バス利用促進等の観光バス事業者に対する事業継続・再開支援

(地域公共交通)

- ・ 鉄道・バス・旅客船・航空など地域公共交通の維持・確保支援
- ・ 地域のタクシー事業者やコミュニティバスに対する経営支援
- ・ 鉄道・バス・旅客船など地域公共交通のバイバルプラン策定支援
- ・ 地方空港・港湾の機能の維持・確保支援

(配送物流)

- ・ 地域の物流の維持・確保支援
- ・ タクシー等の飲食物等の配達代行者に対する支援

(教育)

- ・ 公立大学・専修学校の授業料等減免に係る支援
- ・ スクールバス事業者、学校給食関連事業者に対する経営支援
- ・ 臨時休業に伴う給食、修学旅行等のキャンセル代、感染症対策等の支援
- ・ 私立高校授業料の実質無償化の対象外生徒に対する授業料軽減に係る支援、低所得世帯の学びを支えるための就学援助
- ・ 特別支援学校の舎費等の利用料の返還支援

(文化・スポーツ・生活)

- ・ 文化芸術・スポーツ団体等やフリーランスの活動継続・再開支援
- ・ 自粛要請に応じた文化芸術・スポーツ関係者への協力金
- ・ 文化・スポーツ施設や式典施設(結婚式場等)、自然体験施設等に対する経営支援
- ・ 公立社会体育施設・文化施設等における使用料の減免等の支援
- ・ 医薬類似行為(あはき業等)を行う事業者に対する経営支援

(農林水産)

- ・ 自粛要請等で出荷できない農産物・水産物・畜産品・花き・木材等の国内外の新たな販路拡大等の経営継続に向けた取組支援
- ・ 外国人技能実習生の来日遅延などに対応した農業・漁業分野等における人材の育成・確保支援
- ・ 農作物の次期作に必要な種苗購入等支援
- ・ 農畜水産物等の価格下落に伴い減収した農家等に対する支援
- ・ 滞留する原木・水産物の保管等支援

「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業の例

◆ 社会的な環境の整備

- (3密対策を実施したより快適な空間の創造)
- ・ 観光・飲食施設、医療機関、公共交通機関(車両・待合所)等の3密対策支援
- ・ 公園や社会教育施設、文化・スポーツ施設等における感染防止対策支援
- ・ 夏季開校に向けた教室・体育館・給食施設等の空調設備の整備支援
- ・ 私立幼稚園や認定こども園における空調換気設備整備
- ・ 濃厚接触者追跡アプリの導入支援

(キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用)

- ・ 観光・文化・スポーツ施設、公共交通におけるキャッシュレス導入
- ・ 地域の仮想通貨等の導入支援

(行政手続のオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化)

- ・ 行政手続のスマート化、行政事務のデジタル化の推進
- ・ デジタル機器・サービスに不慣れな住民へのオンライン行政手続等の利用支援
- ・ 電子図書館サービスやオンライン健康相談サービスの導入
- ・ マイナポイントの上乗せ等によるマイナンバーカードの普及促進

(新型コロナ感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築)

- ・ 避難所における物資調達や避難情報アプリ導入等の感染症対策支援
- ・ 宿泊施設や研修所等の避難所としての活用支援

◆ 新たな暮らしのスタイルの確立

(新たな時代に相応しい教育の実現)

- ・ オンライン・遠隔教育のための人材育成、教材、機材、通信費等支援
- ・ 高等学校等におけるPC・タブレット端末、LTE通信機器等の導入支援
- ・ 教員等の追加配置や人材マッチング支援
- ・ 医療的ケアのための看護師やスクールカウンセラー等の配置、SNS相談体制構築等の支援
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒に対する学習支援・教育相談等の支援

(オンライン診療等の推進)

- ・ オンライン診療・服薬指導のための通信インフラや配送インフラ等の整備支援
- ・ オンライン化に伴うシステム等のアドバイスを行うITコーディネーターの利用支援
- ・ オンラインによる高齢者の在宅での介護予防への取組み支援

(文化・スポーツ・生活等の新たな発信の推進)

- ・ 「新しい生活様式」下での文化・スポーツイベント、ライブエンターテインメントの開催支援
- ・ 「新しい生活様式」下での結婚式等の冠婚葬祭の開催支援
- ・ 子どもの文化芸術体験・運動機会や部活動の発表の場の確保支援
- ・ 放送コンテンツの海外展開支援
- ・ 町内会等に対するデジタル化支援

(都市と地域の両方で働く・楽しむライフスタイルの開拓)

- ・ ワークションや人材マッチング等の新たな地域移住等の需要の取り込み支援
- ・ テレワークの導入、テレワーク用サテライトオフィスの整備支援
- ・ 地方の研究機関の研究設備等の遠隔化・自動化支援

(ひとり親家庭、単身高齢者などへの新しいつながりの創出)

- ・ NPO等による失職者等の雇入れや子ども等の居場所づくりの取組支援
- ・ 移動販売等の外出できない高齢者等のケアに必要な物流整備支援
- ・ フードバンクや食品関連事業者等による食品ロス削減等の取組支援
- ・ オンライン相談等のDV被害者支援の取組支援

(MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備)

- ・ MaaSなどを活用した交通サービスの提供支援
- ・ 自動走行等の社会実装支援

◆ 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

(新技術を活用した地域内物流の効率化など物流基盤の整備)

- ・ 倉庫のICTによる自動化等の物流効率化支援
- ・ 非接触・非対面の輸送等のためのドローン・空飛ぶクルマ開発・活用支援
- ・ 飲食店・利用者・宅配事業者を結びつけるアプリ支援

(「新しい旅行スタイル」の環境整備や新たな観光ビジネス展開の促進)

- ・ 観光・文化・スポーツ施設等の予約・来館者登録システムの導入支援
- ・ レンタルサイクルの拡充や自転車観光の推進
- ・ 宿泊・飲食業・タクシーによるテイクアウト・配達事業の推進

(3密対策や新商品と連動した誘導型の商品券・旅行券の発行)

- ・ 旅行・宿泊商品の割引支援等による地域内外の観光需要の喚起支援
- ・ 地域の飲食店等を応援するためのプレミアム商品券の発行支援

(農林水産業及び食料産業への新たな投資促進・労働力確保)

- ・ 農業・漁業分野等における人材確保・育成や輸出・事業転換等の支援
- ・ 地元農産物を利用した6次産業化商品の開発支援
- ・ 食品関連イベントなど農林漁業者・食品事業者のマッチング支援
- ・ スマート農業や食品流通事業者・卸売市場開設者等の省人化支援

(地域牽引企業群の形成・事業再生等を通じた事業構造改革の推進)

- ・ 地域企業群とスタートアップ人材・企業の連携支援
- ・ 廃業危機にある事業者と創業希望者とのマッチング支援
- ・ 事業者の研究開発、製品の品質向上への取組支援
- ・ 中小企業の生産性向上、販路開拓支援

(地域商社・DMO・ローカルベンチャーを通じた地域経済力の強化)

- ・ 地域商社等の形で、地域内外の人材が協創する場の創設・創業支援
- ・ 地域デザインプロデューサーの育成、地域産品の販路拡大支援

※ 上記の事業の例はいずれも新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等、新型コロナウイルス感染症への対応として実施される事業に限ります。